

基本事業コード	16010001	担当課所名	水道部 業務課
基本事業名	水道営業事業		
総合振興計画 の位置づけ	基本柱(章)	2	安全で住みたくなる「快適なまち」
	政策	2	暮らしをささえる生活基盤づくり
	施策	2	上水道の整備
			総合振興計画 71 ページ

基本事業の概要	水道事業の円滑な運営を行うため、水道使用料の適切な検針、調定、収納の確保を図る。また、適正な経理、出納、庶務事務を行い、公営企業の健全経営に努める。
---------	--

対象	水道部及び水道使用者
意図 (対象をどのようにしたいか)	水道事業の円滑な運営を行うため、水道料金の収納率の向上を図る。委託料等の経費削減を図り、営業利益率の向上に努め、企業の健全経営を行う。

基本事業指標	指標の算式	単位	23年度	評価年度(24年度)		26年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
営業利益率	営業利益/営業収益	%	8.9	10.	8.	11.5	15.1%(H23年度県内平均)

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			24年度	単位	事務事業評価 26年度以降の 事業の方向性 コスト成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		23年度決算額	24年度決算額	25年度予算額	実績値(下段)			
01	水道料金収納事務	指標	水道料金収納率		100.	%	B	◎
				26,553,050	24,763,402	29,432,000	97.39	縮小 維持
02	水道メーター検針業務委託事業	指標	メーター誤検針の発生件数		0.	件数	B	○
				18,695,605	19,429,386	20,504,000	2.	縮小 維持
03	水道休止開栓等事業	指標	開栓・休止取扱い件数		3,000.	件数	B	
				1,782,804	1,702,249	1,995,000	3,596.	縮小 維持
04	予算、決算、経理、総務事務事業	指標	—		—		A	
				1,374,000	1,080,499	1,389,000	—	維持 維持
05		指標						
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額(円)		52,260,000	53,837,000
事業費の合計(円) (A)		48,405,459	46,975,536
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
正規職員	地方債		
	その他特定		
臨時職員 (事業費に含む)	一般財源	48,405,459	46,975,536
	業務量	8.50人	8.50人
人件費(B)		50,509,176	51,174,259
業務量		1.00人	
人件費		735,691	
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		98,914,635	98,149,795

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
		皆減	縮小	維持	拡大
		コスト投入の方向性			

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？
基本事業指標の分析	基本事業の意図、指標、目標は概ね妥当であると考えられる。なお、指標については全県の水道事業を調査し、その平均値としており、段階的にまずH26は現状と目標の間である11.5%を目指し、H27～は県平均水準の維持を目指したい。 H22.H23の料金統合による増収を上回るペースで使用水量が減少しており、平成25年度は約1.6億の赤字が見込まれるなど早急な経営改善の必要がある。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 年々、指標目標値に対して実績が低下し続け、今年度赤字決算も見込まれることから、来年度は給水収益を増加させるための経営改善事業を追加する。また、定住自立圏構想に基づく水道広域化事業を追加し、実現に向けて事業を進めたい。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 水道事業は今のところ全国的に地方公共団体で行っており、公営企業としての実施は妥当である。現在、秩父地域で水道広域化に向け検討しているが、それでも一部事務組合への移行に留まると推察される。しかしながら電気、通信、ガス事業が民間事業であるように水道事業は行政の中では最も民業に近い。保有資産の更新に多額の費用を要す点、安定的な給水の観点からは、現状では完全民業は現実的ではないが、可能な部分は公立民営的経営化を進める必要がある。また、広域化を図り、スケールメリットを生み出す必要がある。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要
経営改善事業	耐震化更新工事を進めるため、給水収益を増加させる経営改善を行う。
水道広域化事業	定住自立圏構想に基づき、秩父地域1市4町で広域化経営統合を進める。

表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述  
表面01水道料金収納事務について、料金案内業務を02及び03事業を含めて「包括外部委託化」し、複数年契約化と合わせ、経費の縮減を図る。  
また、05経営改善事業、06水道広域化事業を追加し、指標目標の達成を図りたい。

改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由

この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)

改善内容	実施状況
<p>予算を伴わず早急に実施可能な改善提案</p> <p>人口減少から空き家が急速に増加しており、水道休止中の家が増加しているが、休止中の家でも検針経費がかかることから、メーター撤去を徹底して経費削減を図る。</p>	<p>昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)</p> <p>外部委託事務については、定期的に職員がチェックを行うことにより、正確かつ適切な業務の履行が行われ、事業効率の向上が図られる。</p> <p>検針委託業務において、検針定例日のズレが生じていたのでは正した。一方、滞納整理業務にあっては厳正な対応を徹底した結果、収納率が向上した。</p>
<p>短期的(1～2年以内)に実施可能な改善提案</p> <p>老朽化した水道施設の耐震化更新には多額の財源を要する。今後、50年先100年先にも安定的に給水を行っていくためには、収益の中に更新分の経費を見込む必要がある。「給水収益を増加させる経営改善等」を実施する必要がある。 料金関係各委託事務を「包括委託」「複数年契約」してコスト縮減と事務効率向上を図る。</p>	<p>老朽化した検針用機器を更新することにより、検針業務の改善を図る必要がある。</p> <p>計画通り更新改善が図られた。</p>
<p>中長期的(概ね3～5年)に実施可能な改善提案</p> <p>水道事業には「固定費比率」が高いという特性がある。しかしながら、地域全体の水需要が減る中で、施設の稼働率を上げていくには、広域化によって地域全体のファシリティマネジメントを考え、施設の統廃合を考えるべきである。広域化による組織づくりは時間を要するので、平成25年度から計画的に準備を進め、早期の実現を図りたい。</p>	<p>秩父地域水道広域化委員会において水道料金システム及び企業会計システム等事務事業の共同化による経費削減等の検討を行う。</p> <p>検討の結論として「経営統合」を行って各団体の意見を統一しなければ事務の共同化は難しいとの結果となり、経営統合に向けて議論を進めることとなった。</p>

改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー  
「広域化」「給水収益を上げる経営改善」「包括外部委託化」を実施することにより、地域全体が長期的に施設コストの縮減が図られるとともに、人件費、事務経費も長期的に縮減できることで、持続的な安定給水の実現へとつながる。水道事業は目先で短期的利益を上げることが事業の目的ではなく、長期的に安定的な経営を図り、市民に安全でおいしい水を供給し続けることを目指すべき性質の事業であると考えられる。

基本事業執行責任者 (担当課長名)	高橋 進	電話番号 0494-25-5221
----------------------	------	----------------------